



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 兼総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-461-3861
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	17,640	△1.6	4,792	△14.4	3,243	△21.8
29年3月期中間期	17,920	11.0	5,596	2.7	4,148	15.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 6,015百万円 (-%) 29年3月期中間期 △5,647百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	48	49	-	-
29年3月期中間期	62	03	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
30年3月期中間期	1,347,976	103,343	7.3	1,476.07
29年3月期	1,349,230	97,797	6.9	1,396.99

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 98,704百万円 29年3月期 93,416百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
30年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
30年3月期(予想)	-	-	-	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	6,900	△6.4	4,600	△17.3	68.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	67,309,700株	29年3月期	67,309,700株
30年3月期中間期	439,868株	29年3月期	439,726株
30年3月期中間期	66,869,930株	29年3月期中間期	66,870,374株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期中間期	15,542	△1.6	4,576	△14.3	3,184	△22.1
29年3月期中間期	15,796	10.9	5,337	1.8	4,088	15.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
30年3月期中間期	47.62
29年3月期中間期	61.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期中間期	1,337,276	96,574	7.2	1,444.21
29年3月期	1,338,949	91,173	6.8	1,363.45

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 96,574百万円 29年3月期 91,173百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,500	△7.1	4,500	△17.8	67.29

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 中間財務諸表(個別)	12
(1) 中間貸借対照表(個別)	12
(2) 中間損益計算書(個別)	14
(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)	15

* 平成30年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少や貸出金利息の減少により、前年同期比2億80百万円減少し176億40百万円となりました。

一方、経常費用は株式等売却損の増加により、前年同期比5億23百万円増加し128億47百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比8億4百万円減少し47億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億5百万円減少し32億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比12億円減少し1兆3,479億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比118億円増加し8,322億円、有価証券は前連結会計年度末比104億円減少し4,379億円、預金等(譲渡性預金を含む)は前連結会計年度末比153億円増加し1兆1,865億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表の数値から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,225	50,938
商品有価証券	196	192
金銭の信託	700	700
有価証券	448,324	437,909
貸出金	820,355	832,202
外国為替	1,656	1,246
リース債権及びリース投資資産	7,703	8,032
その他資産	5,334	5,377
有形固定資産	12,666	12,281
無形固定資産	1,150	1,088
支払承諾見返	2,406	2,845
貸倒引当金	△4,488	△4,839
資産の部合計	1,349,230	1,347,976
負債の部		
預金	1,124,489	1,150,512
譲渡性預金	46,672	36,000
コールマネー及び売渡手形	45,000	20,000
借入金	22,123	22,724
外国為替	0	-
その他負債	4,796	5,162
役員賞与引当金	22	10
退職給付に係る負債	2,945	3,232
睡眠預金払戻損失引当金	121	118
偶発損失引当金	78	97
繰延税金負債	1,933	3,088
再評価に係る繰延税金負債	843	841
支払承諾	2,406	2,845
負債の部合計	1,251,432	1,244,632

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	67,068	69,848
自己株式	△308	△308
株主資本合計	83,019	85,799
その他有価証券評価差額金	8,792	11,545
土地再評価差額金	1,606	1,601
退職給付に係る調整累計額	△2	△241
その他の包括利益累計額合計	10,397	12,905
非支配株主持分	4,380	4,638
純資産の部合計	97,797	103,343
負債及び純資産の部合計	1,349,230	1,347,976

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	17,920	17,640
資金運用収益	10,023	8,765
(うち貸出金利息)	5,115	4,769
(うち有価証券利息配当金)	4,892	3,978
役務取引等収益	1,248	1,013
その他業務収益	4,738	4,889
その他経常収益	1,909	2,971
経常費用	12,323	12,847
資金調達費用	493	420
(うち預金利息)	471	409
役務取引等費用	598	603
その他業務費用	3,235	2,317
営業経費	6,824	6,714
その他経常費用	1,170	2,791
経常利益	5,596	4,792
特別利益	82	3
固定資産処分益	82	3
特別損失	77	2
固定資産処分損	14	2
減損損失	63	-
税金等調整前中間純利益	5,601	4,793
法人税、住民税及び事業税	1,334	1,469
法人税等調整額	△0	△16
法人税等合計	1,333	1,453
中間純利益	4,268	3,340
非支配株主に帰属する中間純利益	119	97
親会社株主に帰属する中間純利益	4,148	3,243

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,268	3,340
その他の包括利益	△9,915	2,675
その他有価証券評価差額金	△9,935	2,914
退職給付に係る調整額	19	△238
中間包括利益	△5,647	6,015
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,617	5,756
非支配株主に係る中間包括利益	△30	259

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△601		△601
親会社株主に帰属する中間純利益			4,148		4,148
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,605	△0	3,605
当中間期末残高	10,182	6,076	66,096	△308	82,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080
当中間期変動額						
剰余金の配当						△601
親会社株主に帰属する中間純利益						4,148
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						59
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,785	△59	19	△9,824	△31	△9,856
当中間期変動額合計	△9,785	△59	19	△9,824	△31	△6,251
当中間期末残高	9,961	1,632	△19	11,573	4,207	97,829

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	67,068	△308	83,019
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,780	△0	2,779
当中間期末残高	10,182	6,076	69,848	△308	85,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,792	1,606	△2	10,397	4,380	97,797
当中間期変動額						
剰余金の配当						△468
親会社株主に帰属する中間純利益						3,243
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,752	△5	△238	2,508	257	2,765
当中間期変動額合計	2,752	△5	△238	2,508	257	5,545
当中間期末残高	11,545	1,601	△241	12,905	4,638	103,343

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,601	4,793
減価償却費	682	672
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減(△)	△893	350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	287
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△3
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△15	18
資金運用収益	△10,023	△8,765
資金調達費用	493	420
有価証券関係損益(△)	△1,204	△2,761
為替差損益(△は益)	△31	△6
固定資産処分損益(△は益)	△68	△1
貸出金の純増(△)減	△5,934	△11,695
預金の純増減(△)	25,298	25,850
譲渡性預金の純増減(△)	△2,889	△10,672
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,231	601
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	21	806
商品有価証券の純増(△)減	△37	3
コールマネー等の純増減(△)	10,000	△25,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△404	431
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△335	△329
資金運用による収入	10,246	8,715
資金調達による支出	△389	△479
その他	△96	△415
小計	27,742	△17,191
法人税等の支払額	△598	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,144	△17,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,118	△85,526
有価証券の売却による収入	68,942	87,732
有価証券の償還による収入	22,080	14,754
金銭の信託の減少による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△406	△105
有形固定資産の売却による収入	230	17
無形固定資産の取得による支出	△404	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,575	16,735

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△601	△468
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得・売却による収支	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,964	△1,480
現金及び現金同等物の期首残高	37,393	51,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,358	49,940

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	53,204	50,917
商品有価証券	196	192
金銭の信託	700	700
有価証券	437,725	426,798
貸出金	831,559	843,775
外国為替	1,656	1,246
その他資産	2,023	2,180
その他の資産	2,023	2,180
有形固定資産	12,488	12,106
無形固定資産	1,118	1,008
支払承諾見返	2,406	2,845
貸倒引当金	△4,128	△4,495
資産の部合計	1,338,949	1,337,276
負債の部		
預金	1,124,818	1,151,204
譲渡性預金	46,672	36,000
コールマネー	45,000	20,000
借入金	19,148	19,539
外国為替	0	-
その他負債	4,097	4,378
未払法人税等	243	1,187
リース債務	561	427
資産除去債務	87	83
その他の負債	3,205	2,680
役員賞与引当金	22	10
退職給付引当金	2,933	2,877
睡眠預金払戻損失引当金	121	118
偶発損失引当金	78	97
繰延税金負債	1,633	2,789
再評価に係る繰延税金負債	843	841
支払承諾	2,406	2,845
負債の部合計	1,247,775	1,240,701

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	65,195	67,917
利益準備金	2,783	2,876
その他利益剰余金	62,412	65,040
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	23,552	26,180
自己株式	△308	△308
株主資本合計	81,143	83,865
その他有価証券評価差額金	8,423	11,106
土地再評価差額金	1,606	1,601
評価・換算差額等合計	10,030	12,708
純資産の部合計	91,173	96,574
負債及び純資産の部合計	1,338,949	1,337,276

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	15,796	15,542
資金運用収益	9,921	8,670
(うち貸出金利息)	5,164	4,816
(うち有価証券利息配当金)	4,742	3,835
役務取引等収益	1,249	1,014
その他業務収益	2,765	2,905
その他経常収益	1,859	2,952
経常費用	10,458	10,966
資金調達費用	496	420
(うち預金利息)	471	409
役務取引等費用	612	617
その他業務費用	1,525	592
営業経費	6,656	6,532
その他経常費用	1,166	2,803
経常利益	5,337	4,576
特別利益	82	3
特別損失	77	1
税引前中間純利益	5,342	4,578
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,413
法人税等調整額	△6	△19
法人税等合計	1,254	1,394
中間純利益	4,088	3,184

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657
当中間期変動額									
利益準備金の積立				120		△120			
剰余金の配当						△601	△601		△601
中間純利益						4,088	4,088		4,088
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩						59	59		59
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	120	-	3,425	3,545	△0	3,545
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,689	38,860	22,704	64,254	△308	80,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	19,366	1,691	21,058	97,715
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△601
中間純利益				4,088
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				59
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	△9,722	△59	△9,781	△9,781
当中間期変動額合計	△9,722	△59	△9,781	△6,235
当中間期末残高	9,644	1,632	11,276	91,479

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	△308	81,143	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				93		△93				
剰余金の配当						△468	△468		△468	
中間純利益						3,184	3,184		3,184	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	93	-	2,627	2,721	△0	2,721	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,876	38,860	26,180	67,917	△308	83,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,423	1,606	10,030	91,173
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△468
中間純利益				3,184
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	2,683	△5	2,678	2,678
当中間期変動額合計	2,683	△5	2,678	5,400
当中間期末残高	11,106	1,601	12,708	96,574

平成30年3月期
第2四半期決算説明資料

平成29年11月6日

株式会社富山第一銀行

[目 次]

I. 業績ハイライト	1
II. 平成30年3月期中間決算の概要	5
1. 損益状況	(単体)	5
2. 業務純益	(単体)	5
3. 損益状況	(連結)	6
4. 利回・利鞘	7
(1)全店	(単体)	7
(2)国内部門	(単体)	7
5. 有価証券関係損益	(単体)	7
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	8
7. ROE	(単体)	8
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	9
9. 預金・貸出金の残高等	10
(1)主要勘定末残高及び増減状況	(単体)	10
(2)主要勘定平均残高及び増減状況	(単体)	10
(3)個人預り資産の残高	(単体)	10
(4)消費者ローン残高	(単体)	10
(5)貸出金業種別内訳	(単体)	11
(6)中小企業等貸出比率	(単体)	11
III. 貸出金等の状況	12
1. リスク管理債権の状況	(単体・連結)	12
2. 金融再生法開示債権の状況	(単体)	13
3. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体)	13
4. 貸倒引当金の状況	(単体)	13
5. 貸出金業種別リスク管理債権	(単体)	14

1. 業績ハイライト

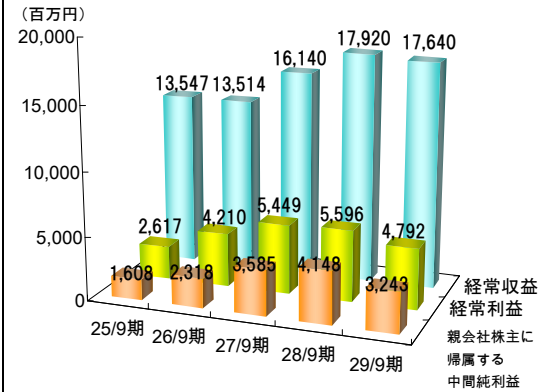
1. 損益の状況

(百万円)

【連結】	29年度 中間期	前中間期比		28年度 中間期
		増減額	増減率	
経常収益	17,640	△ 280	-1.6%	17,920
経常利益	4,792	△ 804	-14.4%	5,596
親会社株主に帰属する中間純利益	3,243	△ 905	-21.8%	4,148

経常収益は、有価証券利息配当金の減少や貸出金利息の減少により、前中間期比280百万円減少いたしました。
一方、経常費用は株式等売却損の増加により、前中間期比523百万円増加いたしました。
この結果、経常利益は、前中間期比804百万円減少いたしました。
親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比905百万円減少いたしました。

経常収益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益



(百万円)

【単体】	29年度 中間期	前中間期比		28年度 中間期
		増減額	増減率	
業務粗利益	10,960	△ 341	—	11,301
資金利益	8,250	△ 1,175	—	9,425
役務取引等利益	396	△ 241	—	637
その他業務利益	2,312	1,073	—	1,239
うち国債等債券損益	2,180	1,050	—	1,130
コア業務粗利益	8,779	△ 1,391	-13.7%	10,170
経費(除く臨時処理分)(△)	6,510	△ 116	—	6,626
人件費(△)	3,006	△ 43	—	3,049
物件費(△)	3,058	22	—	3,036
税金(△)	446	△ 94	—	540
コア業務純益(※1)	2,269	△ 1,275	-36.0%	3,544
一般貸倒引当金繰入額(△)	475	475	—	-
業務純益	3,973	△ 702	—	4,675
臨時損益	602	△ 60	—	662
うち株式等損益	574	499	—	75
うち不良債権処理額(※2)(△)	△ 82	△ 66	—	△ 16
経常利益	4,576	△ 761	-14.3%	5,337
特別損益	2	△ 2	—	4
税引前純利益	4,578	△ 764	—	5,342
法人税等(※3)(△)	1,394	139	—	1,255
中間純利益	3,184	△ 904	-22.1%	4,088

コア業務粗利益

コア業務粗利益は、利回り低下による貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因とした資金利益の減少等により、前中間期比1,391百万円減少し、8,779百万円となりました。

経費(除く臨時処理分)

経費(除く臨時処理分)は、人件費及び税金の減少により、前中間期比116百万円減少し、6,510百万円となりました。

コア業務純益

コア業務純益は、コア業務粗利益の減少により、前中間期比1,275百万円減少し、2,269百万円となりました。

経常利益

経常利益は、コア業務純益の減少及び一般貸倒引当金繰入額の増加等により、前中間期比761百万円減少し、4,576百万円となりました。

中間純利益

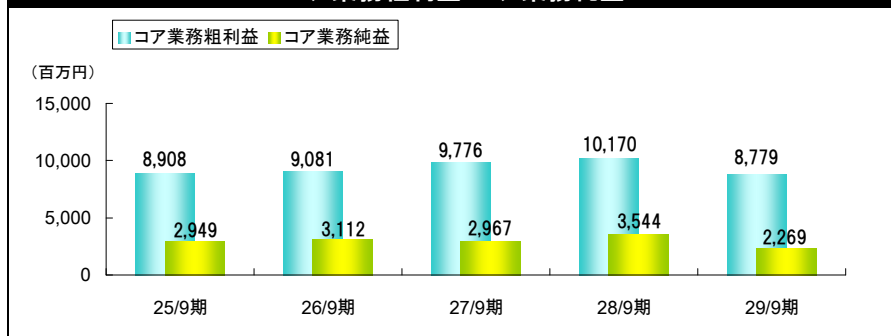
中間純利益は、経常利益の減少及び法人税等の増加により、前中間期比904百万円減少し、3,184百万円となりました。

(※1) コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

(※2) 不良債権処理額は貸出金関係を記載しております。

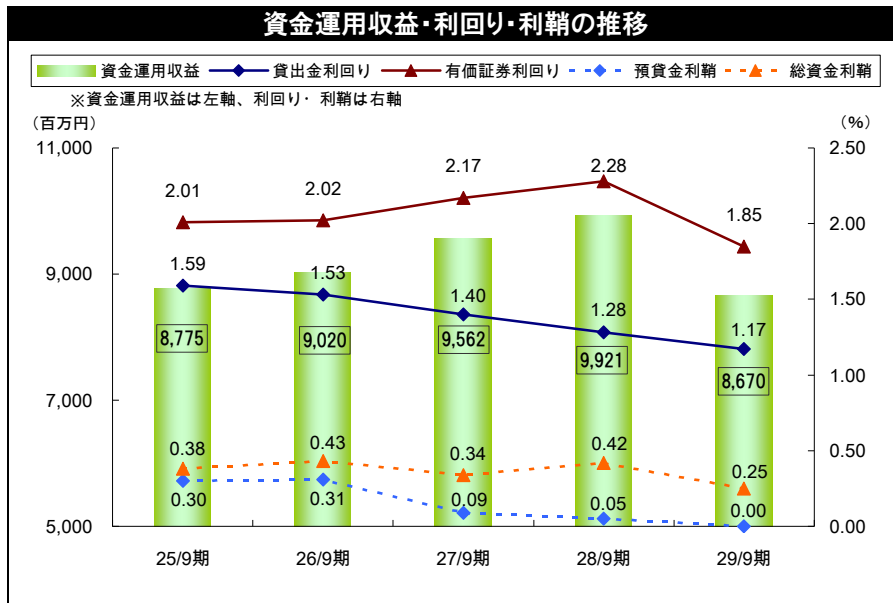
(※3) 法人税等には、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を含めて記載しております。

コア業務粗利益・コア業務純益



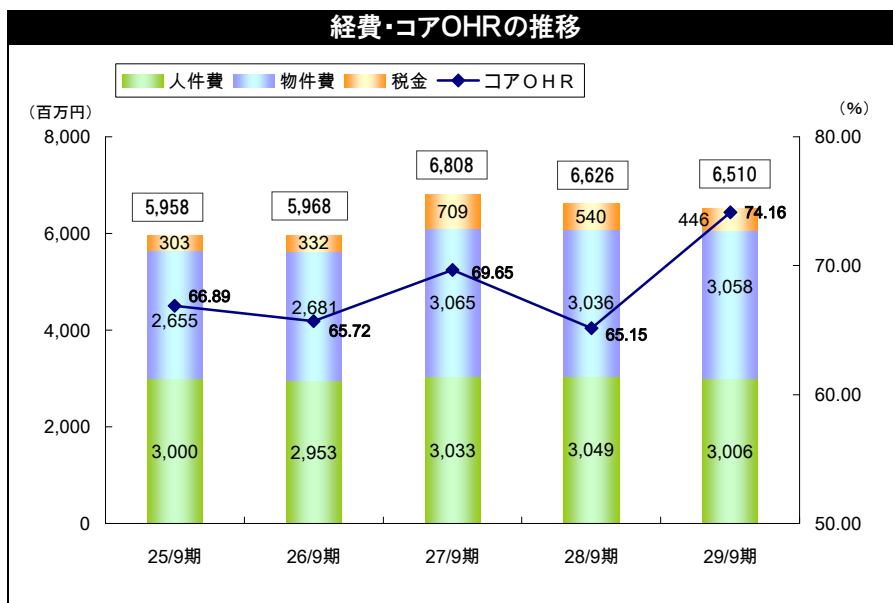
2. 資金運用収益・利回り・利鞘の状況

日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の持続により、貸出金利回りは前中間期比0.11ポイント、有価証券利回りは前中間期比0.43ポイントそれぞれ低下いたしました。
この結果、預貸金利鞘は前中間期比0.05ポイント、総資金利鞘は0.17ポイントそれぞれ低下し、資金運用収益は前中間期比1,251百万円減少いたしました。



3. 経費・コアOHRの状況 (※経費は臨時処理分を除く)

経費(除く臨時処理分)は、前中間期比116百万円減少しましたが、利回り低下等の要因によってコア業務粗利益が減少したことにより、コアOHRは、前中間期比9.01ポイント悪化し74.16%となりました。

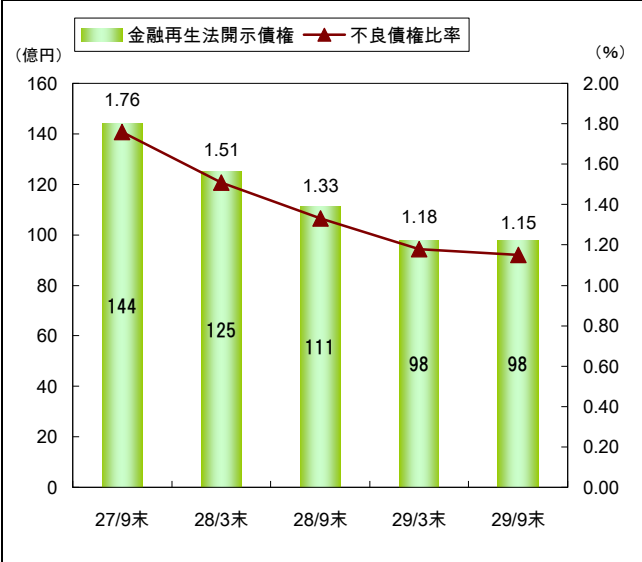


(※1) コアOHR=経費÷コア業務粗利益

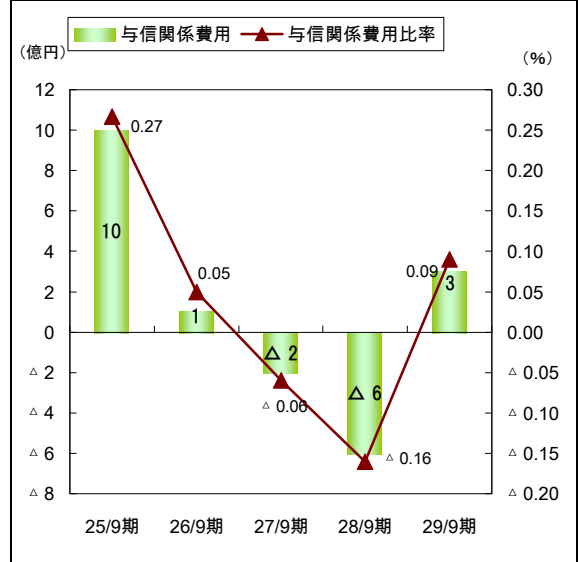
4. 不良債権の状況

不良債権額(金融再生法ベース)は、債務者区分のランクアップ及び回収、売却等により前期末比62百万円減少し、不良債権比率は0.03ポイント低下いたしました。
 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加により、3億円となりました。

金融再生法開示債権の推移



与信関係費用・同比率の推移

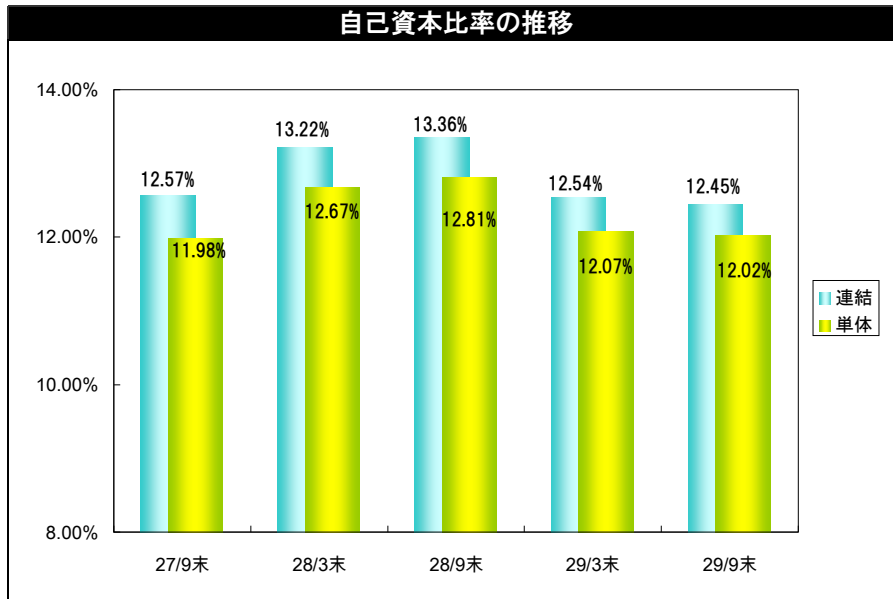


(※1) 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益
 (※2) 与信関係費用比率＝与信関係費用÷貸出金平残(年率換算)

5. 自己資本比率

自己資本比率は、リスク・アセット等の増加に伴い、連結・単体ともに前期末に比べ低下いたしました。連結ベースで12.45%、単体ベースで12.02%となり、引き続き高い健全性を維持しております。

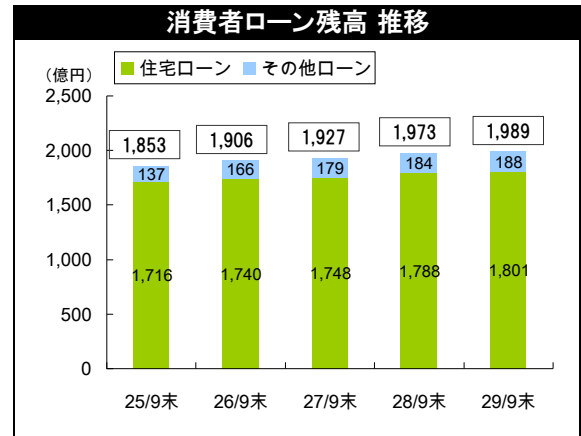
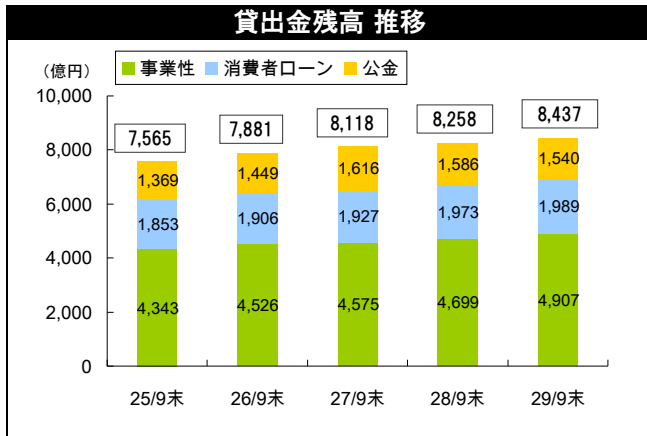
自己資本比率の推移



6. 主要勘定の状況

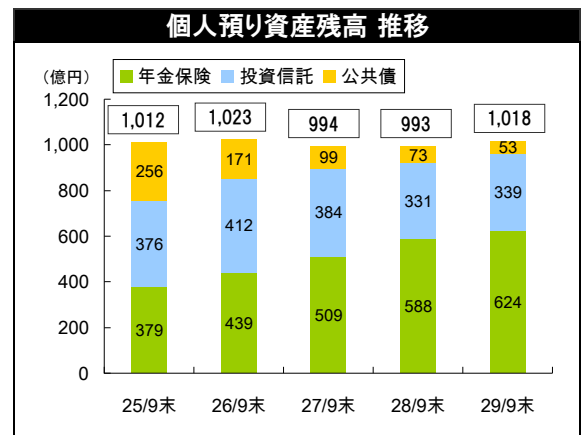
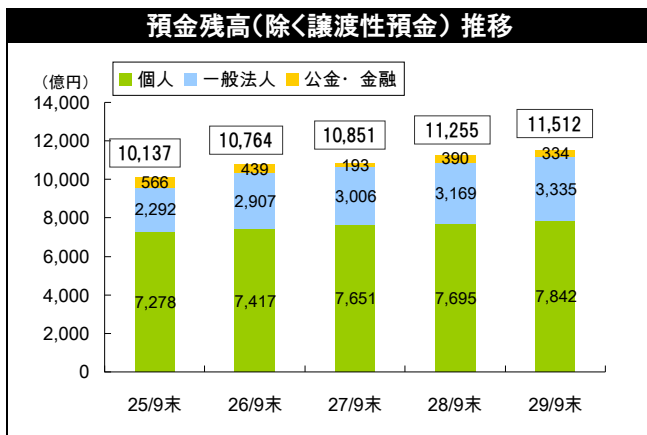
(1) 貸出金

貸出金残高は、事業性及び消費者ローンの増加により、前中間期比179億円増加し、8,437億円(年間増率2.2%)となりました。消費者ローンは、住宅ローン、その他ローンとも堅調に推移し、前中間期比16億円増加いたしました。



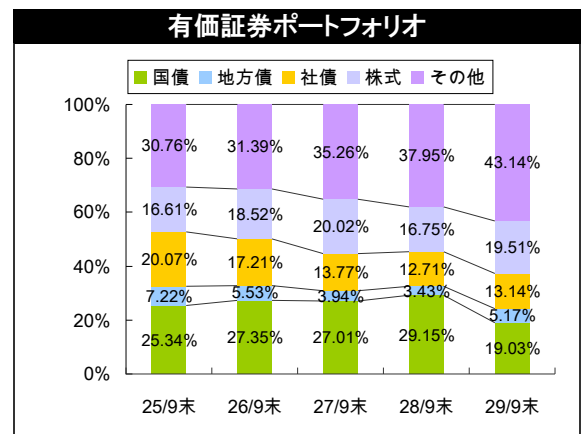
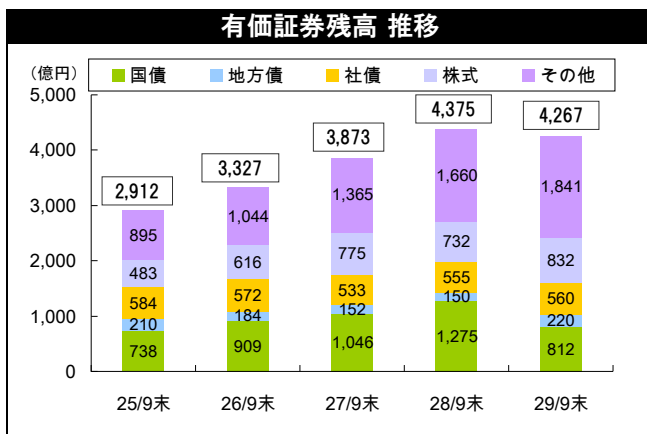
(2) 預金・個人預り資産

預金残高(除く譲渡性預金)は、法個人を中心に前中間期比256億円増加し、1兆1,512億円(年間増率2.3%)となりました。個人預り資産は、年金保険の増加及び投資信託の増加により、前中間期比24億円増加いたしました。



(3) 有価証券

有価証券残高は、地方債、社債、株式及び、その他有価証券は増加いたしました。国債の減少により、前中間期比107億円減少し、4,267億円(年間増率△2.4%)となりました。



II. 平成30年3月期中間決算の概況

1. 損益状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期
		前中間期比	中間期
業 務 粗 利 益	10,960	△ 341	11,301
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	8,779	△ 1,391	10,170
資 金 利 益	8,250	△ 1,175	9,425
役 務 取 引 等 利 益	396	△ 241	637
そ の 他 業 務 利 益	2,312	1,073	1,239
(うち国債等債券関係損益)	2,180	1,050	1,130
う ち 国 内 業 務 粗 利 益	10,278	△ 2,046	12,324
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	8,234	△ 1,492	9,726
資 金 利 益	7,715	△ 1,301	9,016
役 務 取 引 等 利 益	392	△ 241	633
そ の 他 業 務 利 益	2,169	△ 505	2,674
(うち国債等債券関係損益)	2,043	△ 554	2,597
経 費 (除く臨時処理分) (△)	6,510	△ 116	6,626
人 件 費 (△)	3,006	△ 43	3,049
物 件 費 (△)	3,058	22	3,036
税 金 (△)	446	△ 94	540
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	475	475	-
業 務 純 益	3,973	△ 702	4,675
コ ア 業 務 純 益 (注)	2,269	△ 1,275	3,544
臨 時 損 益	602	△ 60	662
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	574	499	75
う ち 不 良 債 権 処 理 額 (貸 出 金 関 係) (△)	△ 82	△ 66	△ 16
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 96	△ 96	-
貸 出 金 償 却 (△)	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	33	△ 15
債 権 売 却 損 (△)	△ 4	△ 3	△ 1
う ち 償 却 債 権 取 立 益	27	18	9
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 621	621
う ち そ の 他 臨 時 損 益	△ 81	△ 21	△ 60
経 常 利 益	4,576	△ 761	5,337
特 別 損 益	2	△ 2	4
固 定 資 産 処 分 損 益	2	△ 66	68
減 損 損 失 (△)	-	△ 63	63
税 引 前 中 間 純 利 益	4,578	△ 764	5,342
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,413	152	1,261
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 19	△ 13	△ 6
中 間 純 利 益	3,184	△ 904	4,088

(注) 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 前中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が、取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期
		前中間期比	中間期
業 務 純 益	3,973	△ 702	4,675
職 員 1 人 当 たり (千 円)	5,362	△ 939	6,301
コ ア 業 務 純 益	2,269	△ 1,275	3,544
職 員 1 人 当 たり (千 円)	3,062	△ 1,715	4,777

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。平成30年3月期中間期741人、平成29年3月期中間期742人

3. 損益状況 [連結] (単位: 百万円)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期
		前中間期比	中間期
連結粗利益	11,327	△ 355	11,682
資金利益	8,345	△ 1,185	9,530
役務取引等利益	410	△ 239	649
その他業務利益	2,571	1,069	1,502
営業経費(△)	6,714	△ 110	6,824
貸倒償却引当等費用(△)	381	393	△ 12
個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 96	△ 96	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	459	459	-
偶発損失引当金繰入額(△)	18	33	△ 15
貸出金償却(△)	3	△ 1	4
債権売却損(△)	△ 4	△ 3	△ 1
貸倒引当金戻入益	-	△ 635	635
償却債権取立益	28	18	10
株式等関係損益	587	492	95
その他	△ 54	△ 39	△ 15
経常利益	4,792	△ 804	5,596
特別損益	1	△ 3	4
税金等調整前中間純利益	4,793	△ 808	5,601
法人税、住民税及び事業税(△)	1,469	135	1,334
法人税等調整額(△)	△ 16	△ 15	△ 0
法人税等合計(△)	1,453	120	1,333
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	97	△ 22	119
親会社株主に帰属する中間純利益	3,243	△ 905	4,148

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 前中間期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(参考) (単位: 百万円)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期
		前中間期比	中間期
連結業務純益	4,175	△ 713	4,888

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期
		前中間期比	中間期
連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利回・利鞘

[単体]

(1) 全店

(単位：%)

		平成30年3月期中間期		平成29年3月期中間期
			前中間期比	
資金運用利回	(A)	1.39	△ 0.22	1.61
貸出金利回	(B)	1.17	△ 0.11	1.28
有価証券利回		1.85	△ 0.43	2.28
資金調達原価	(C)	1.13	△ 0.06	1.19
預金等原価		1.16	△ 0.07	1.23
預金等利回	(D)	0.06	△ 0.02	0.08
(預金利回)		0.07	△ 0.01	0.08
経費率	(E)	1.09	△ 0.06	1.15
資金調達利回		0.06	△ 0.02	0.08
総資金利鞘	(A) - (C)	0.25	△ 0.17	0.42
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.00	△ 0.05	0.05

(2) 国内部門

(単位：%)

		平成30年3月期中間期		平成29年3月期中間期
			前中間期比	
資金運用利回	(A)	1.30	△ 0.24	1.54
貸出金利回	(B)	1.16	△ 0.12	1.28
有価証券利回		1.91	△ 0.54	2.45
資金調達原価	(C)	1.12	△ 0.06	1.18
預金等原価		1.15	△ 0.07	1.22
預金等利回	(D)	0.06	△ 0.01	0.07
(預金利回)		0.06	△ 0.01	0.07
経費率	(E)	1.08	△ 0.06	1.14
資金調達利回		0.06	△ 0.01	0.07
総資金利鞘	(A) - (C)	0.18	△ 0.18	0.36
預貸金利鞘	(B) - (D) - (E)	0.01	△ 0.05	0.06

5. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

		平成30年3月期中間期		平成29年3月期中間期
			前中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)		2,180	1,050	1,130
国債等債券売却益		2,770	121	2,649
国債等債券償還益		-	-	-
国債等債券売却損		529	△ 945	1,474
国債等債券償還損		60	17	43
国債等債券償却		-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)		574	499	75
株式等売却益		2,913	1,697	1,216
株式等売却損		2,337	1,196	1,141
株式等償却		1	1	-

6. 自己資本比率(国内基準)

[単 体]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	29年3月末比	28年9月末
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	12.02%	12.07%	△ 0.05%	12.81%
(2) コア資本に係る基礎項目	85,878	82,683	3,195	81,619
(3) コア資本に係る調整項目	604	671	△ 67	507
(4) 自己資本計(2)－(3)	85,273	82,012	3,261	81,112
(5) リスクアセット	709,325	679,097	30,228	632,978

[連 結]

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末	29年3月末比	28年9月末
(1) 自己資本比率 (4)／(5)	12.45%	12.54%	△ 0.09%	13.36%
(2) コア資本に係る基礎項目	90,355	87,195	3,160	86,384
(3) コア資本に係る調整項目	653	690	△ 37	512
(4) 自己資本計(2)－(3)	89,702	86,505	3,197	85,872
(5) リスクアセット	720,240	689,649	30,591	642,359

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成30年3月期中間期		平成29年3月期中間期
		前年同期比	
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	9.45	△ 0.40	9.85
業務純益ベース	8.44	△ 1.41	9.85
当期利益ベース	6.76	△ 1.86	8.62

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益金処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年 3月末 評価損益	平成28年 9月末 評価損益	
	評価損益		評価損益	29年3月末比			28年9月末比
	評価益	評価損					
満期保有目的	611	71	540	35	△ 276	505	816
その他有価証券	22,623	6,652	15,971	3,858	2,100	12,113	13,871
株式	14,938	1,230	13,707	3,819	8,134	9,888	5,573
債券	4,383	441	3,942	△ 1,649	△ 7,748	5,591	11,690
その他	3,301	4,980	△ 1,678	1,687	1,714	△ 3,365	△ 3,392
合計	23,235	6,723	16,511	3,892	1,823	12,619	14,688
株式	14,938	1,230	13,707	3,819	8,134	9,888	5,573
債券	4,986	511	4,474	△ 1,628	△ 8,038	6,102	12,512
その他	3,310	4,981	△ 1,671	1,700	1,726	△ 3,371	△ 3,397

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成29年9月末				平成29年 3月末 評価損益	平成28年 9月末 評価損益	
	評価損益		評価損益	29年3月末比			28年9月末比
	評価益	評価損					
満期保有目的	615	71	544	39	△ 272	505	816
その他有価証券	24,909	6,727	18,182	4,189	2,689	13,993	15,493
株式	16,951	1,244	15,707	4,184	8,734	11,523	6,973
債券	4,413	443	3,969	△ 1,639	△ 7,743	5,608	11,712
その他	3,543	5,038	△ 1,494	1,644	1,697	△ 3,138	△ 3,191
合計	25,524	6,798	18,726	4,227	2,416	14,499	16,310
株式	16,951	1,244	15,707	4,184	8,734	11,523	6,973
債券	5,015	513	4,502	△ 1,618	△ 8,032	6,120	12,534
その他	3,557	5,040	△ 1,483	1,661	1,714	△ 3,144	△ 3,197

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 預金・貸出金の残高等

(1). 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金	1,151,204	26,386	25,693	1,124,818	1,125,511
譲 渡 性 預 金	36,000	△ 10,672	△ 722	46,672	36,722
貸 出 金	843,775	12,216	17,955	831,559	825,820
有 価 証 券	426,798	△ 10,927	△ 10,710	437,725	437,508

(2). 主要勘定平均残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
預 金	1,148,710	26,413	36,013	1,122,297	1,112,697
譲 渡 性 預 金	39,244	1,648	3,848	37,596	35,396
貸 出 金	828,902	11,942	18,300	816,960	810,602
有 価 証 券	413,101	△ 6,083	△ 1,192	419,184	414,293

(3). 個人預り資産の残高 [単 体] (単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
個 人 預 り 資 産	101,836	1,532	2,483	100,304	99,353
うち 公 共 債	5,361	△ 307	△ 1,991	5,668	7,352
うち 投 資 信 託	33,983	△ 322	867	34,305	33,116
うち 年 金 保 険	62,491	2,161	3,607	60,330	58,884

(4). 消費者ローン残高 [単 体] (単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	198,983	△ 530	1,628	199,513	197,355
① 住 宅 ロ ー ン 残 高	180,131	△ 237	1,256	180,368	178,875
② そ の 他 ロ ー ン 残 高	18,852	△ 293	373	19,145	18,479

(5). 貸出金業種別内訳

[単 体]

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
製 造 業	123,004	4,090	2,731	118,914
農 業 ・ 林 業	3,691	95	534	3,596
漁 業	52	△ 19	49	71
鉱業・採石業・砂利採取業	1,246	△ 11	132	1,257
建 設 業	39,379	775	1,341	38,604
電気・ガス・熱供給・水道業	21,611	△ 363	137	21,974
情 報 通 信 業	12,460	65	542	12,395
運 輸 業 ・ 郵 便 業	28,899	2,101	2,526	26,798
卸 売 業	41,924	1,194	2,763	40,730
小 売 業	34,174	1,516	2,004	32,658
金 融 業 ・ 保 険 業	58,754	△ 203	2,576	58,957
不 動 産 業	48,948	2,048	△ 195	46,900
物 品 賃 貸 業	20,803	△ 74	470	20,877
学術研究、専門・技術サービス業	5,706	177	1,072	5,529
宿 泊 業	3,263	△ 510	△ 900	3,773
飲 食 業	3,691	345	472	3,346
生活関連サービス業、娯楽業	5,598	425	968	5,173
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,055	△ 43	△ 170	1,098
医 療 ・ 福 祉	17,393	1,125	2,062	16,268
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,632	159	1,265	13,473
地 方 公 共 団 体	154,035	△ 535	△ 4,579	154,570
そ の 他	204,445	△ 142	2,152	204,587
合 計	843,775	12,216	17,955	831,559

(6). 中小企業等貸出比率

[単 体]

(単位:%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
	29年3月末比	28年9月末比		
中小企業等貸出比率	62.05	0.39	0.41	61.66

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[単 体]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	891 0.10%	17 0.00%	△400 △0.05%	874 0.10%	1,291 0.15%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	6,471 0.76%	△69 △0.02%	△873 △0.12%	6,540 0.78%	7,344 0.88%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	28 0.00%	27 0.00%	28 0.00%	1 0.00%	0 0.00%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,346 0.27%	△46 △0.01%	△45 △0.01%	2,392 0.28%	2,391 0.28%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	9,738 1.15%	△70 △0.02%	△1,290 △0.18%	9,808 1.17%	11,028 1.33%
貸出金残高	843,775	12,216	17,955	831,559	825,820

[連 結]

(単位：百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	899 0.10%	15 0.00%	△402 △0.05%	884 0.10%	1,301 0.15%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	6,477 0.77%	△68 △0.02%	△875 △0.13%	6,545 0.79%	7,352 0.90%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	29 0.00%	28 0.00%	29 0.00%	1 0.00%	0 0.00%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,372 0.28%	△60 △0.01%	△69 △0.01%	2,432 0.29%	2,441 0.29%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	9,779 1.17%	△84 △0.03%	△1,316 △0.19%	9,863 1.20%	11,095 1.36%
貸出金残高	832,202	11,847	17,672	820,355	814,530

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

2. 金融再生法開示債権の状況

[単 体]

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	2,623 0.30%	46 0.00%	△ 797 △ 0.11%	2,577 0.30%	3,420 0.41%
危険債権 (債権額合計に占める割合)	4,824 0.56%	△ 91 △ 0.02%	△ 510 △ 0.08%	4,915 0.58%	5,334 0.64%
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,375 0.27%	△ 18 △ 0.01%	△ 17 △ 0.01%	2,393 0.28%	2,392 0.28%
(小計)(A) (債権額合計に占める割合)	9,823 1.15%	△ 62 △ 0.03%	△ 1,324 △ 0.18%	9,885 1.18%	11,147 1.33%
正常債権	840,141	12,619	18,980	827,522	821,161
債権額合計	849,965	12,557	17,657	837,408	832,308

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

3. 金融再生法開示債権の保全状況

[単 体]

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
保 全 額 (B)	7,792	△ 174	△ 1,421	7,966	9,213
貸倒引当金	3,243	△ 151	△ 997	3,394	4,240
担保・保証などによる保全額	4,548	△ 24	△ 425	4,572	4,973

保 全 率 (B) / (A)	79.31%	△ 1.27%	△ 3.34%	80.58%	82.65%
-----------------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 貸倒引当金の状況

[単 体]

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金合計額	4,495	367	△ 292	4,128	4,787
一般貸倒引当金	1,711	476	722	1,235	989
個別貸倒引当金	2,783	△ 109	△ 1,014	2,892	3,797

5. 貸出金業種別リスク管理債権

[単 体]

(単位:百万円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
製 造 業	2,866	△ 207	△ 334	3,073	3,200
農 業 ・ 林 業	8	△ 3	△ 5	11	13
漁 業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0	0	14	14
建 設 業	987	54	△ 80	933	1,067
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	△ 1	3	3
情 報 通 信 業	108	3	103	105	5
運 輸 業 、 郵 便 業	676	△ 11	△ 36	687	712
卸 売 業	965	45	23	920	942
小 売 業	579	△ 31	62	610	517
金 融 業 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-
不 動 産 業	802	△ 25	△ 706	827	1,508
物 品 賃 貸 業	136	△ 3	4	139	132
学術研究、専門・技術サービス業	152	40	82	112	70
宿 泊 業	904	△ 29	△ 581	933	1,485
飲 食 業	224	24	52	200	172
生活関連サービス業・娯楽業	198	9	57	189	141
教育、学習支援業	23	0	△ 1	23	24
医 療 ・ 福 祉	93	14	27	79	66
その他のサービス業	187	△ 12	△ 28	199	215
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	804	60	70	744	734
合 計	9,738	△ 70	△ 1,290	9,808	11,028